

様式第1号（第4条、第7条関係）

鳥取県フリースクール連携推進事業実施計画書（実績報告書）

1 設置者

名称	
代表者氏名	
所在地	

2 施設について

施設の名称		代表者職・氏名	
施設所在地		設立年	
電話番号		ファクシミリ	
ホームページ		電子メール	
設置目的			

3 運営体制について

職員数	常勤	名
	常勤以外(非常勤・ボランティア等)	名
上記職員が保有する資格	教員免許（小学校）	名
	教員免許（中学校）	名
	教員免許（校種： ）	名
	医師	名
	臨床心理士	名
	その他の資格名（ ）	名
連携する機関の名称	大学	
	医療機関	
	その他（ ）	

※行が足りないときは、追加して記入してください。

4 通所にかかる費用について（通所者が負担する金額）

区分		支払頻度	金額
入会金	通所開始時に1回のみ支払うもの	1回	円
会費	定期的に通所者が支払うもの	年払い	円
		月払い	円
		日払い	円
その他	※材料費など経費の主な内容を記載してください。 （ ）	（ ）	円

※行が足りないときは、追加して記入してください。

5 通所児童生徒数等（ 年 月 日現在）

校種	小学校		中学校		合計
児童生徒数	名 (内、通所を原籍校の出席として認められた者： 名)		名 (内、通所を原籍校の出席として認められた者： 名)		名
在籍校名・学年	校名：	学年：	校名：	学年：	

※行が足りないときは、追加して記入してください。

6 指導内容について

指導の目標 (基本方針)			
重視する項目(優先順位の高いものから3つ選択し、1～3の順位を記入)	学力面の補充		居場所の提供
	社会性の育成		社会的自立
	自信・自尊感情の育成		
	その他()		
実施する活動(当てはまるもの全てに○を付ける)	学校の授業と同等の学習指導		
	学校の授業を補充するような学習指導		
	パソコンを使った活動		スポーツ
	外国語会話		創作活動
	野外体験活動		調理実習
	職場・勤労体験		専門家によるカウンセリング
その他()			

7 施設について

主たる施設専用・共用の区分	専用		共用 (共用する施設名：)
施設の有無(選択肢と同様の機能を持つ施設・設備がある場合は該当するもの全てに○を記入)	学習室		プレイルーム
	面接室		調理室
	農園		スポーツ室
	美術・工作・陶芸室		和室
	パソコン室		音楽室
	図書室		グラウンド
	保健室		心理療法施設・設備(箱庭室等)
その他()			
児童生徒の宿泊のための施設・設備	無		有 (内容：)
児童生徒の活動のため利用する外部施設	無		有 (施設名：)

8 退所後の進路(過去3年間の実績)

退所者数 (実数)	原籍校へ復帰	高校進学			就労	その他
		全日制	定時制	通信制		
名	名	名	名	名	名	名

※実績が3年未満の場合は、実績がある範囲で記入。

9 学校・保護者との連携について

学校・保護者との連携方法、頻度の基本パターンに該当するものに○を記入。(複数の方法をとることが基本の場合は、方法頃に該当する頻度に○を記入)

方法	学校(原籍校)				保護者			
面談	週1回	月1回	学期1回	その他()	週1回	月1回	学期1回	その他()
電話	週1回	月1回	学期1回	その他()	週1回	月1回	学期1回	その他()
文書	週1回	月1回	学期1回	その他()	週1回	月1回	学期1回	その他()
その他 ()	週1回	月1回	学期1回	その他()	週1回	月1回	学期1回	その他()

10 他の補助金の活用の有無

他の補助金の活用 の有無	無	有
上記が「有」の場 合記入	補助金名：	
	補助金の内容：	
	当該補助金に関する問合せ先：	

11 添付書類

- (1) 申請団体の運営する施設が記載されている、鳥取県教育委員会が発出した「本県で出席の扱いが考えられる学校外の施設」の通知の写し
- (2) 団体の規約(定款、寄付行為など)
- (3) 役員名簿
- (4) 施設全体に係る時間割(活動内容・スケジュールが分かるもの)及び年間指導計画
- (5) 鳥取県フリースクール連携推進事業職員配置計画(別表)

様式第1号(第4条、第7条関係)別表

鳥取県フリースクール連携推進事業指導員配置計画（実績）

施設名： _____

単位：名又は日

校種等	定員	児童生徒数・職員配置数												
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
小学校 児童数 A														
中学校 生徒数 B														
計 C=A+B														
指導員数 D														
開校日数 E														
1日当たり通所 児童生徒数 F=C/E														
1日当たり指導員数 G=D/E														

(注)

- 1 申請時は計画の開校日数、延べ人数を記入し、実績報告時には開校日数及び延べ人数の実績を記入。
- 2 相談・適応指導などに従事する指導員を置くものとし、指導員は、通所の児童生徒の実員10人に対して少なくとも2人以上置くこと。

【指導員配置(10人に対し2名)の考え方】 児童生徒5人までは1名、6名から10名までは2名とする。

年度鳥取県フリースクール連携推進事業収支予算書（決算書）

1 収入の部

(単位：円)

区分	本年度予算額	前年度予算額 (本年度決算額)	増 減 (差引)	備考
本補助金				
生徒負担金 (会費・材料費)				
自己資金				
その他()				
計				

2 支出の部

(単位：円)

区分	本年度予算額	前年度予算額 (本年度決算額)	増 減 (差引)	備考
計				

(注) 申請時には予算額(本年度、前年度)と差し引き増減額を記載し、実績報告時には本年度の決算額、予算額、差し引き増減額を記載すること。

様

職氏名



年度鳥取県フリースクール連携推進事業補助金に係る仕入控除税額確定報告書

年 月 日付第 号により交付決定通知があった標記補助金について、鳥取県フリースクール連携推進事業補助金交付要綱第7条第5項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1 | 鳥取県補助金等交付規則第18条に基づく確定額
(平成 年 月 日付 第 号による額の確定通知額) | 金 | 円 |
| 2 | 実績報告控除税額(交付決定控除税額が実績報告控除税額を超えるときは、当該交付決定控除税額) | 金 | 円 |
| 3 | 消費税及び地方消費税額の申告により確定した仕入控除税額 | 金 | 円 |
| 4 | 要補助金返還相当額 $(3 - 2) \times$ 補助金の確定額 / 当該確定額に係る補助対象経費の額 | 金 | 円 |